

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞野 定也
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目7番11号
【電話番号】	03(6455)4278
【事務連絡者氏名】	取締役 中山 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目7番11号
【電話番号】	03(6455)4278
【事務連絡者氏名】	取締役 中山 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	27,368	51,900	175,433
経常損失 () (千円)	71,724	67,545	279,261
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	67,693	70,603	296,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,693	70,603	296,785
純資産額 (千円)	411,639	254,368	282,447
総資産額 (千円)	437,586	300,835	331,097
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	10.71	10.40	44.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	76.1	77.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しております。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチピー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当第1四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により42,525千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用環境について回復基調が見られるものの、円安傾向の進行による燃料価格及び原材料価格の高騰等により、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」（なお、2023年7月1日よりWeb事業を休止しております。）
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」

の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は300,835千円となり、前連結会計年度末に比べ30,261千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が10,590千円増加、未収入金が90,135千円減少、貸倒引当金が90,157千円減少、未収還付消費税が12,911千円減少、のれんが26,716千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は46,466千円となり、前連結会計年度末に比べ2,182千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が2,212千円増加、未払法人税等が2,449千円減少、未払消費税が1,368千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は254,368千円となり、前連結会計年度末に比べ28,078千円減少し、自己資本比率は76.1%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ21,455千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が70,603千円減少したことによるものであります。

ロ 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高51,900千円（前年同期比89.6%増）、営業損失67,479千円（前年同期は71,689千円の営業損失）、経常損失67,545千円（前年同期は71,724千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失70,603千円（前年同期は67,693千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（スポーツ事業）

つかしん店（兵庫県）では、天候不順等により施設利用者数が減少したことや社員の増員により人件費が増加したことなどから減収減益となりました。また、東山田店（神奈川県）では、前年同期に比べ天候不順等の影響を受けずに週末フットサルイベントを実施できたことや施設利用者数が増加したことから増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,370千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は6,162千円（前年同期比16.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当第1四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず（前年同期売上高は - 千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は2,753千円（前年同期は2,036千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

2023年7月1日よりWeb事業を休止していることから、当第1四半期連結累計期間において売上高は計上されず(前年同期売上高は-千円)、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は119千円(前年同期は3,611千円の営業損失)となりました。

(太陽光事業)

当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず(前年同期売上高は-千円)、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は5,200千円(前年同期は1,760千円の営業損失)となりました。

(環境ソリューション事業)

安定型最終処分場を運営するエイチピー株式会社において「環境ソリューション事業」を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は24,529千円(前年同期売上高は152千円)となりましたが、のれん償却額の負担26,716千円があるため、営業損失は19,065千円(前年同期は37,871千円の営業損失)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において行った研究開発活動はありません。

(6) 受注及び販売の実績

環境ソリューション事業の販売実績に関しましては、前第1四半期連結累計期間中である2023年3月17日より産業廃棄物の受入を開始したこともあって、当第1四半期連結累計期間との比較においては、売上高は24,529千円(前年同期売上は152千円)となりました。

3【経営上の重要な契約等】

(共同研究契約)

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ジェイホールディングス(当社)	順天堂大学	2024年3月25日	当社が、分子細胞治療学の分野で「細胞外小胞」(以下、「エクソソーム」といいます。)の研究を進めている同大学大学院と共同で、同大学大学院医学研究科において分子細胞治療研究講座を設置し、エクソソームによるがん治療合併症への治療に関する基礎臨床的解明を目的として以下の研究を行うこととする共同研究契約。 ・エクソソームによる尿道上皮細胞への影響の検討 ・エクソソームの網羅的遺伝子発現解析 ・尿道上皮再生・瘢痕化抑制剤の開発	2024年4月1日から2027年3月31日まで

(注) 上記の共同研究契約においては、2024年12月期から2026年12月期の各連結会計期間において30百万円の研究開発費の支出を見込んでおります。

(スポーツ事業に関する契約)

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ジェイス スポーツ (連結子会社)	一般社団法人F・ マリノススポーツ クラブ	(施設利用に関する契約) 当社が所有するフットサルコート施設1店舗 の施設利用許諾に関する契約	2024年3月31日を終期と する1年契約

(注) 2024年3月31日付で契約を終了しております。なお、当該契約の満了を機に以下の相手先と新たな施設利用
契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ジェイス スポーツ (連結子会社)	東急スポーツシス テム株式会社	当社が所有するフットサルコート施設1 店舗の施設利用許諾に関する契約	2024年4月1日から 2026年3月31日まで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,903,500	7,028,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,903,500	7,028,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	175,000	6,903,500	21,455	172,154	21,455	450,043

(注) 1. 第6回新株予約権の行使による増加であります。

2. 第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に際して、2022年8月17日付提出の有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 2 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」の「本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途」について重要な変更が生じております。変更内容は、以下のとおりであります。なお、変更箇所には下線を付しております。

2024年3月1日付当社取締役会決議による変更

(変更前)

< 新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途 >

具体的な使途	金額	現時点における資金の充当状況	支出予定時期
借入金の返済	25百万円	25百万円	2022年9月
運転資金	89百万円	-	2023年6月～2023年10月
環境ソリューション事業(産業廃棄物処理施設等取得資金)	495百万円	320百万円	2022年9月～2023年8月
合計金額	609百万円	345百万円	

(変更後)

< 新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途 >

具体的な用途	金額	現時点における資金の充当状況	支出予定時期
借入金の返済	25百万円	25百万円	2022年9月
運転資金	264百万円	70百万円	2023年6月～2024年10月
環境ソリューション事業（産業廃棄物処理施設等取得資金）	320百万円	320百万円	2022年9月～2023年8月
合計金額	609百万円	415百万円	

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,727,400	67,274	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,728,500	-	-
総株主の議決権	-	67,274	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,764	34,354
売掛金	28,926	25,224
未収入金	212,945	122,809
前渡金	1,174	-
前払費用	3,758	4,058
未収還付法人税等	19,369	19,369
未収消費税等	14,968	2,057
その他	968	6,257
貸倒引当金	213,118	122,960
流動資産合計	92,756	91,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,786	32,995
機械装置及び運搬具(純額)	29	22
その他(純額)	185	161
有形固定資産合計	35,000	33,179
無形固定資産		
のれん	187,014	160,298
無形固定資産合計	187,014	160,298
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,210	16,072
その他	114	114
投資その他の資産合計	16,324	16,187
固定資産合計	238,340	209,664
資産合計	331,097	300,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,534	15,747
未払法人税等	4,914	2,465
未払消費税等	3,730	2,361
未払費用	12,039	11,687
預り金	3,256	2,986
前受金	664	943
最終処分場維持管理引当金	5,576	5,576
その他	2,283	2,050
流動負債合計	46,001	43,818
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	2,498	2,498
固定負債合計	2,648	2,648
負債合計	48,649	46,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,699	172,154
資本剰余金	429,338	450,793
利益剰余金	323,467	394,070
自己株式	24	24
株主資本合計	256,546	228,852
新株予約権	25,901	25,516
純資産合計	282,447	254,368
負債純資産合計	331,097	300,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	27,368	51,900
売上原価	17,704	19,043
売上総利益	9,664	32,856
販売費及び一般管理費	81,353	100,336
営業損失 ()	71,689	67,479
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	-	60
還付加算金	1	10
その他	0	10
営業外収益合計	1	81
営業外費用		
支払利息	36	26
支払手数料	-	120
営業外費用合計	36	146
経常損失 ()	71,724	67,545
特別利益		
投資有価証券清算益	4,314	-
受取和解金	150	-
特別利益合計	4,464	-
特別損失		
減損損失	-	118
訴訟和解金	-	2,000
特別損失合計	-	2,118
税金等調整前四半期純損失 ()	67,260	69,664
法人税、住民税及び事業税	433	939
法人税等合計	433	939
四半期純損失 ()	67,693	70,603
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	67,693	70,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失()	67,693	70,603
四半期包括利益	67,693	70,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,693	70,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

収益基盤の強化

< スポーツ事業 >

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

< 不動産事業 >

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

< Web事業 >

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しております。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

< 太陽光事業 >

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

< 環境ソリューション事業 >

当社連結子会社であるエイチピー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当第1四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により42,525千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発事象)

当社の連結子会社である株式会社ジェイクレスト(以下、「ジェイクレスト社」といいます。)及び同社の子会社であるエイチピー株式会社(以下、「エイチピー社」といいます。)は、2023年7月12日付で岡山地方裁判所において訴訟(以下、「本訴」といいます。)の提起を受けました。

当社の連結子会社であるジェイクレスト社は、2022年9月29日付で、エイチピー社の発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社といたしました。本訴は、エイチピー社株式(以下、「本件株式」といいます。)の前々所有者の債権者と称する者(以下、「原告」といいます。)が、前々所有者に対する貸金請求に併せて、本件株式にかかる株主の地位確認等を請求するものであります。

原告は本件株式の前々所有者に対する金銭債権を原因に本件株式にかかる株主の地位を主張しているようですが、ジェイクレスト社及びエイチピー社としては、本件株式取得以降、原告からは何らの連絡も受けておらず、その真偽、事実関係について不明であります。ジェイクレスト社及びエイチピー社といたしましては、本件株式取得の正当性を主張して争っており、今後もその方針を継続してまいります。

なお現時点では、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,546千円	1,826千円
のれんの償却額	26,716	26,716

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が21,455千円、資本準備金が21,455千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が172,154千円、資本準備金が450,043千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソ リユース ン事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	27,216	-	-	-	152	27,368	-	27,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	27,216	-	-	-	152	27,368	-	27,368
セグメント利益 又は損失()	7,414	2,036	3,611	1,760	37,871	37,865	33,823	71,689

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 33,823千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソ リユース ン事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	27,370	-	-	-	24,529	51,900	-	51,900
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	27,370	-	-	-	24,529	51,900	-	51,900
セグメント利益 又は損失()	6,162	2,753	119	5,200	19,065	20,977	46,502	67,479

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 46,502千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失118千円を計上しております。当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は118千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

セグメント名称	区分	売上高
スポーツ事業	兵庫県つかしん店	11,633
	神奈川県東山田店	15,583
	計	27,216
環境ソリューション事業		152
顧客との契約から生じる収益		27,368
その他の収益		-
外部顧客への売上高		27,368

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

セグメント名称	区分	売上高
スポーツ事業	兵庫県つかしん店	11,291
	神奈川県東山田店	16,079
	計	27,370
環境ソリューション事業		24,529
顧客との契約から生じる収益		51,900
その他の収益		-
外部顧客への売上高		51,900

(1株当たり情報)

1株当たり四半期損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円71銭	10円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	67,693	70,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	67,693	70,603
普通株式の期中平均株式数(株)	6,318,480	6,785,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2022年8月17日取締役会決議 第6回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：6,250個 新株予約権の対象となる株式 の数：625,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使

2024年4月22日付で、第6回新株予約権が権利行使されました。

(1) 行使された新株予約権の概要

新株予約権の名称	第6回新株予約権
発行する株式の種類	普通株式
行使価格	1株当たり243円
行使新株予約権個数	1,250個
交付株式数	125,000株
行使価額総額	30,375,000円

(2) 当該新株予約権の行使による発行済株式数及び資本金の増加

増加する発行済株式数	125,000株
増加する資本金の額	15,325,000円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の会社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。